

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成31年4月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

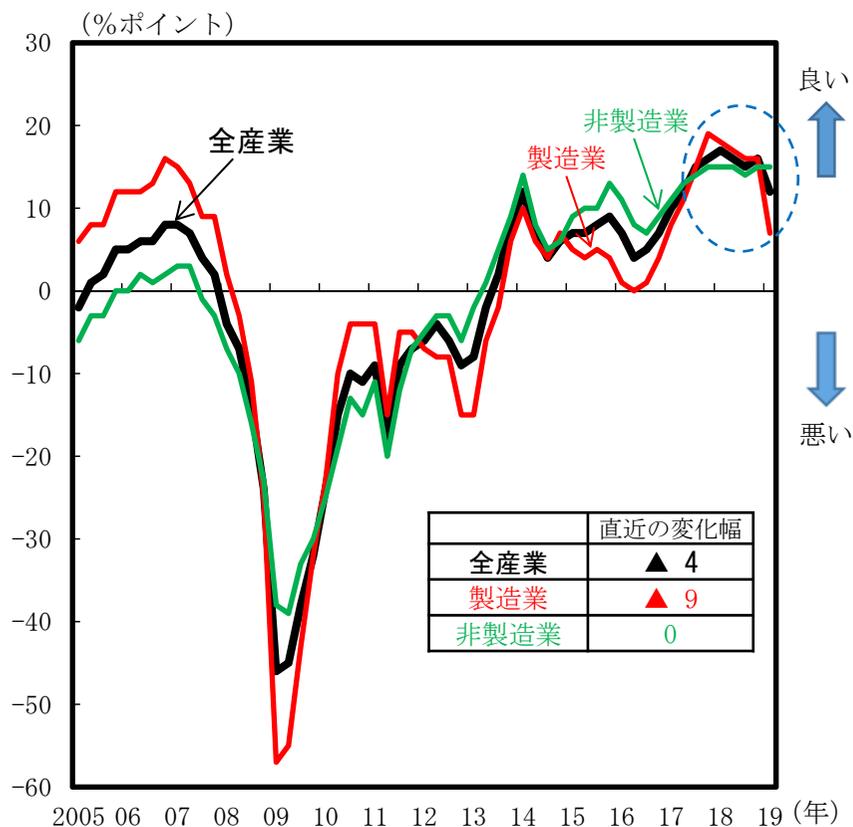
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

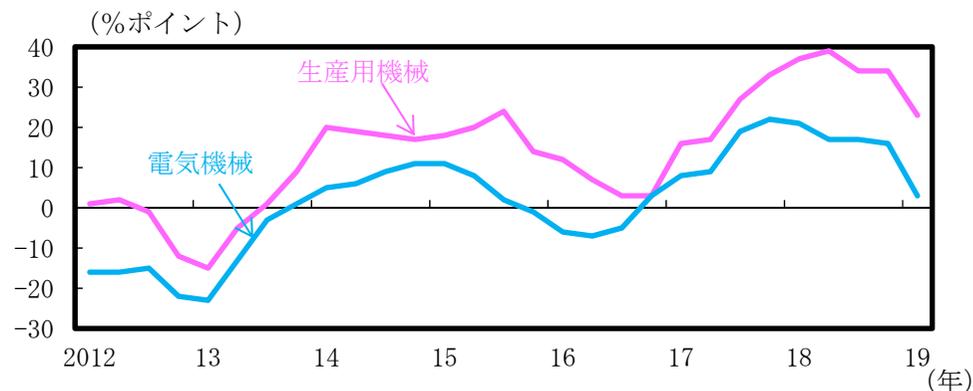
—企業の景況感—

- 企業の景況感について、「良い」と答えた企業数が「悪い」と答えた企業数を上回っている状態は続いているものの、その割合は製造業を中心に前回12月調査よりも低下した。
- 生産用機械や電気機械など中国経済の減速の影響を受けやすい業種で景況感が低下しているが、一方で、非製造業の景況感は、堅調な内需を背景に高い水準が続いている。

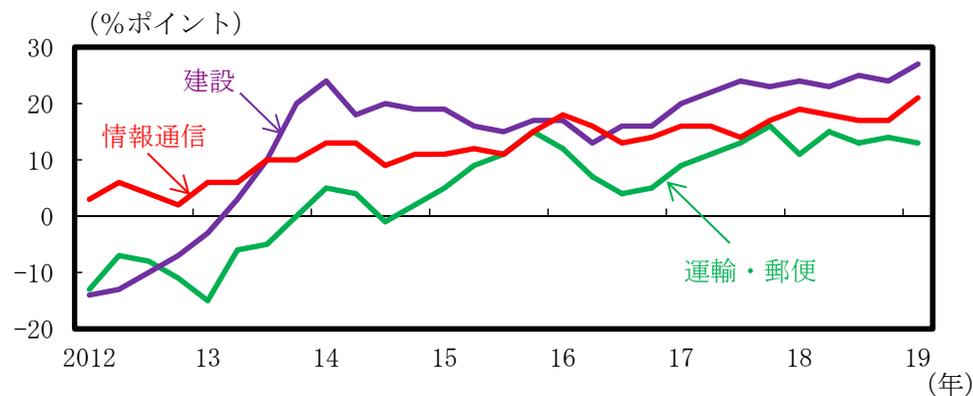
○景況感：製造業を中心に慎重さがみられる



○製造業の主な業種の景況感の推移



○非製造業の主な業種の景況感の推移



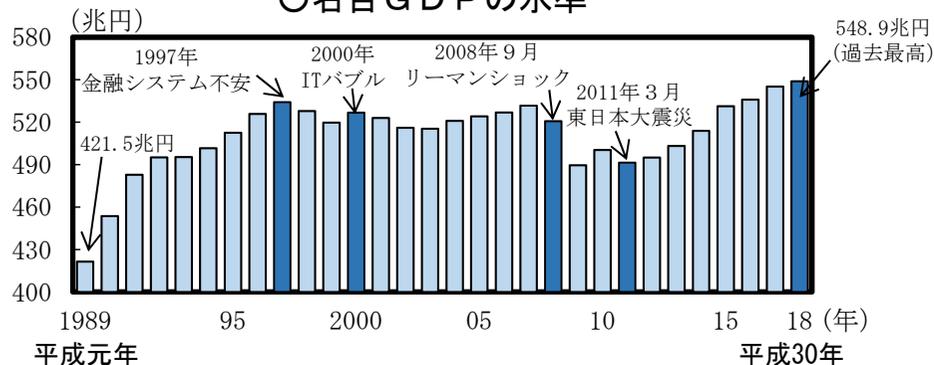
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 景況感は、業況判断DI (全規模) の値。直近は、2019年3月調査。

今月のポイント(2)

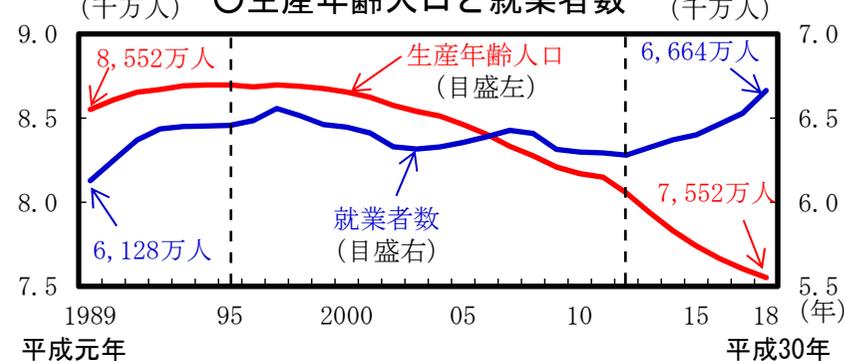
ー平成経済30年の変遷①:国内経済ー

- 平成の30年間で、名目GDPは420兆円から550兆円に130兆円拡大した。バブル景気の後、1990年代終わりからデフレに入り、リーマンショック、東日本大震災による大きな落ち込みを経験したが、平成最後の6年間で、再び拡大基調に戻った。同様に、株価・地価についても、バブル崩壊やデフレによる下落、低迷が長く続いた後、近年、上昇に転じている。
- 人口構造も大きく変化し、生産年齢人口は1995年(平成7年)をピークに減少に転じた。その一方で、女性や高齢者の労働参加が拡大し、特に最近では雇用環境の改善もあって就業者数は大きく増加している。失業率は平成初めのバブル景気並みの低水準、有効求人倍率はバブル期を超えて45年ぶりの高さとなっている。

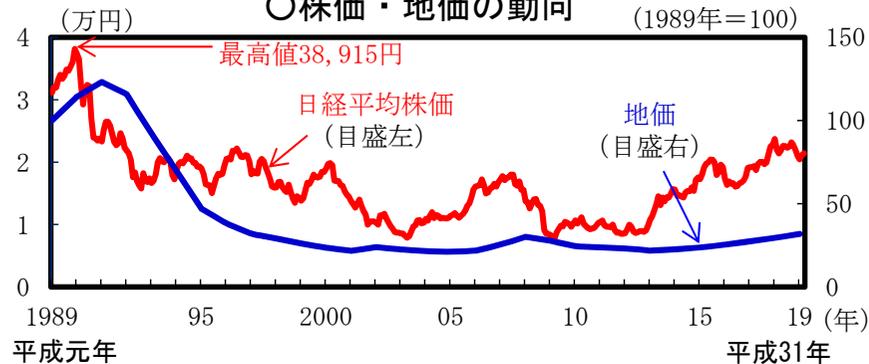
○名目GDPの水準



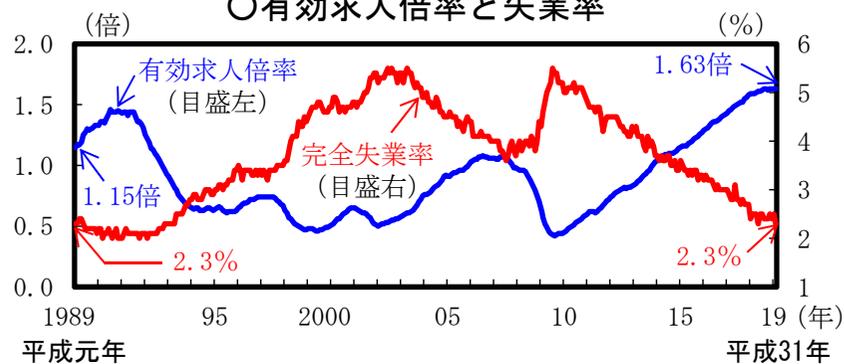
○生産年齢人口と就業者数



○株価・地価の動向



○有効求人倍率と失業率

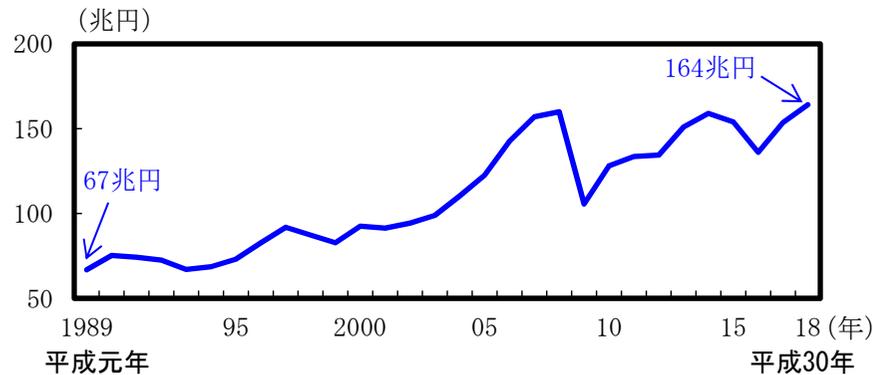


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」、Bloombergにより作成。
 2. 左上図について、名目GDPの値は、1989年～93年は「平成23年基準支出側GDP系列簡易速報」、1994年以降は「四半期別GDP速報(2018年10-12月期・2次速報値)」による。
 3. 左下図について、地価は商業地の全国平均。
 4. 右下図について、有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。

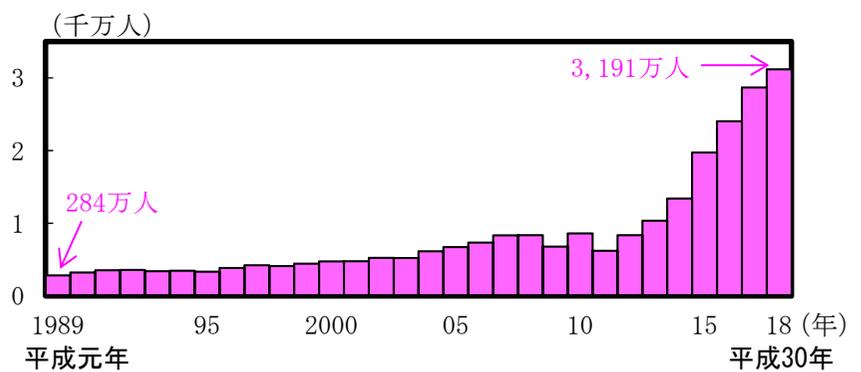
—平成経済30年の変遷②:国際経済—

- 平成の30年間で、日本経済のグローバル化は大幅に進展。貿易額は67兆円から164兆円へ2.5倍、海外直接投資は6倍となった。特に、インバウンド（訪日外国人数）は30年間で10倍、3,000万人を超えた。
- 海外との取引内容も変化。経常収支は平成の30年一貫して黒字だが、その内訳は大きく変わり、貿易黒字が大幅に減少する一方、海外からの投資収益など所得収支の黒字が着実に増加している。

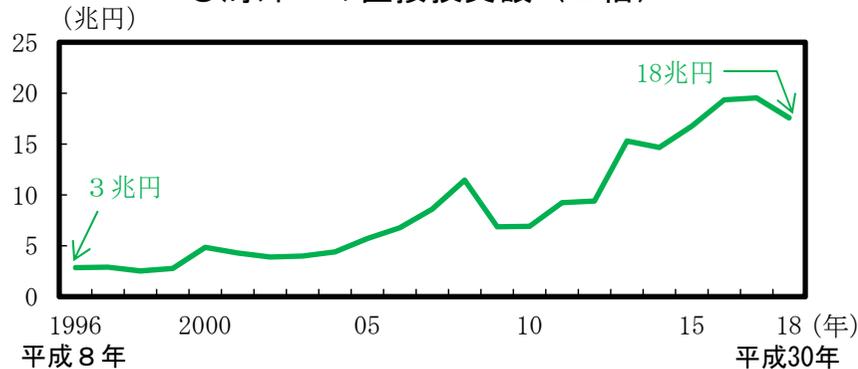
○日本の貿易額（2.5倍）



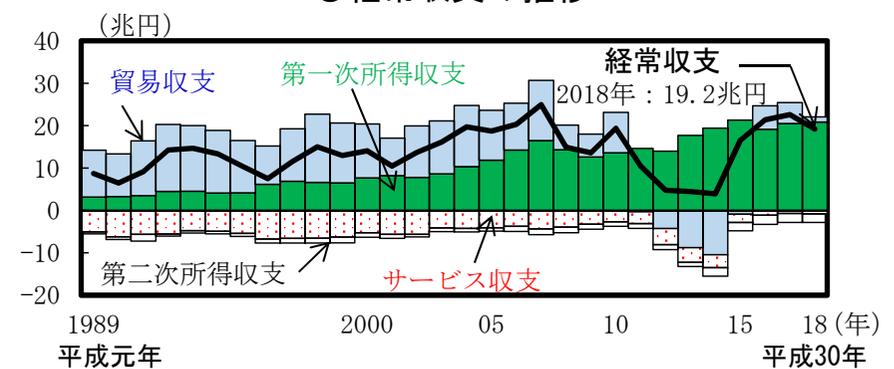
○訪日外国人数（インバウンド、10倍）



○海外への直接投資額（6倍）



○経常収支の推移



（備考）1. 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本政府観光局により作成。

2. 左上図の貿易額は、輸出金額と輸入金額の合計（名目ベース）。

3. 左下図の海外への直接投資額は、対外直接投資の実行額－回収額。現行基準（国際収支マニュアル第6版）で遡及可能な1996年（平成8年）以降の計数。

4. 右下図の経常収支について、1989年～95年は旧基準（国際収支マニュアル第5版）、1996年以降は現行基準（同マニュアル第6版）に準拠して作成された計数。

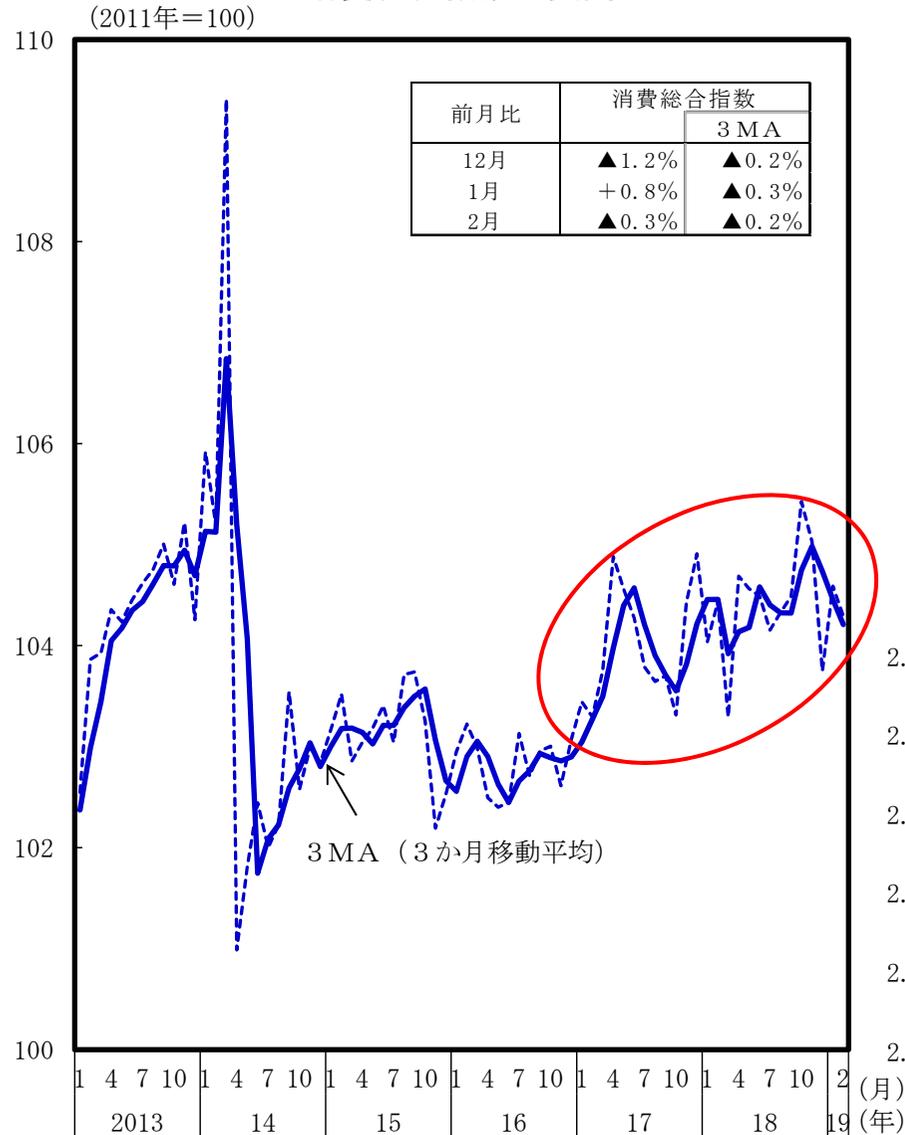
第一次所得収支（旧基準では所得収支）は、直接投資収益や証券投資収益等、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。

第二次所得収支（旧基準では経常移転収支）は、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供にかかる収支状況を示す。

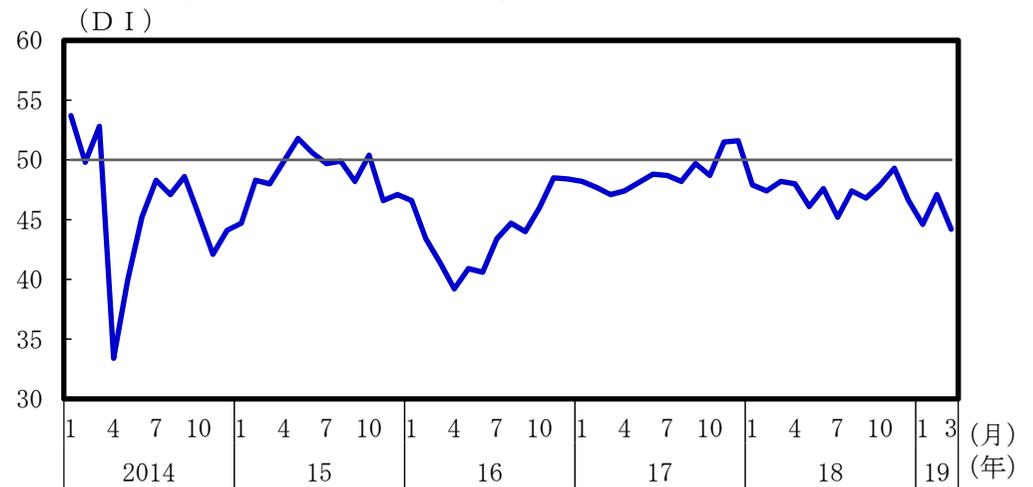
今月の指標(1) —個人消費—

個人消費はトレンドとして持ち直している。景気ウォッチャーをみると消費者の節約志向の高まりを指摘する声がある一方、GWは例年以上に旅行需要の盛り上がりが見込まれる。

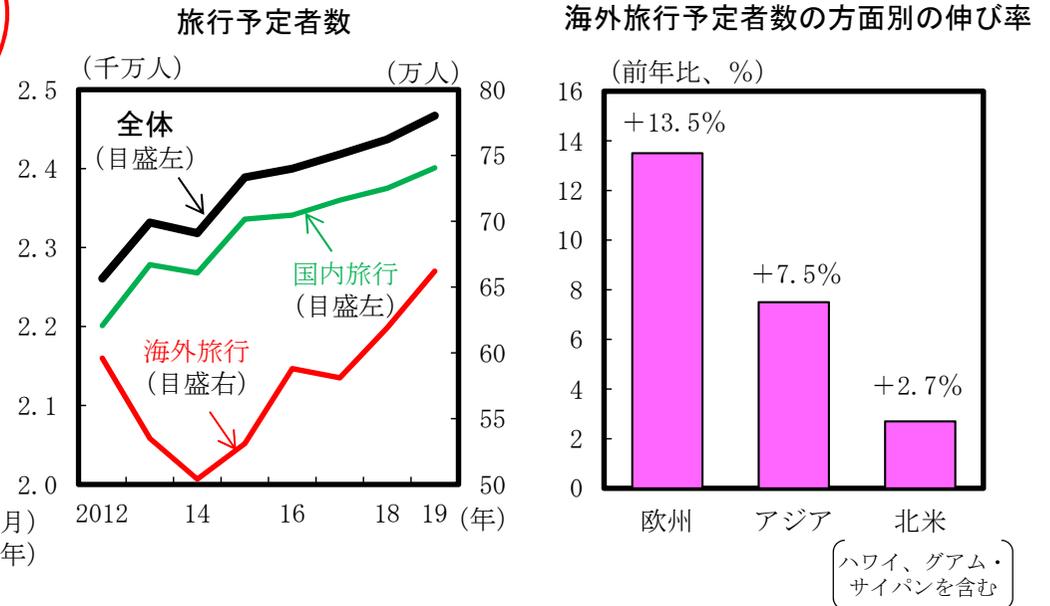
○消費総合指数（実質）



○景気ウォッチャーの景況感（家計動向関連・現状判断）



○ゴールデンウィークの旅行意向



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、JTB公表資料により作成。

2. 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

3. 右下図は、JTBによる旅行動向アンケート調査（ゴールデンウィーク＜4月25日～5月5日＞に1泊以上の旅行に出かける人を対象）に基づくもの。

旅行予定者数（延べ人数）は、同アンケート調査に加え、旅行会社の販売状況、航空会社の予約状況などから推計したもの。2018年までの海外旅行人数は実績値。

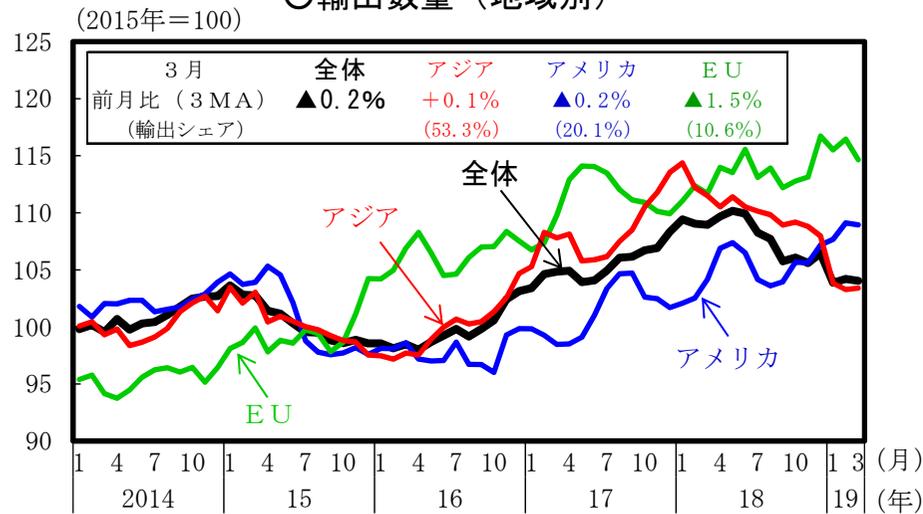
「北米」は、アメリカ本土、ハワイ、グアム・サイパン、カナダ。

今月の指標(2)

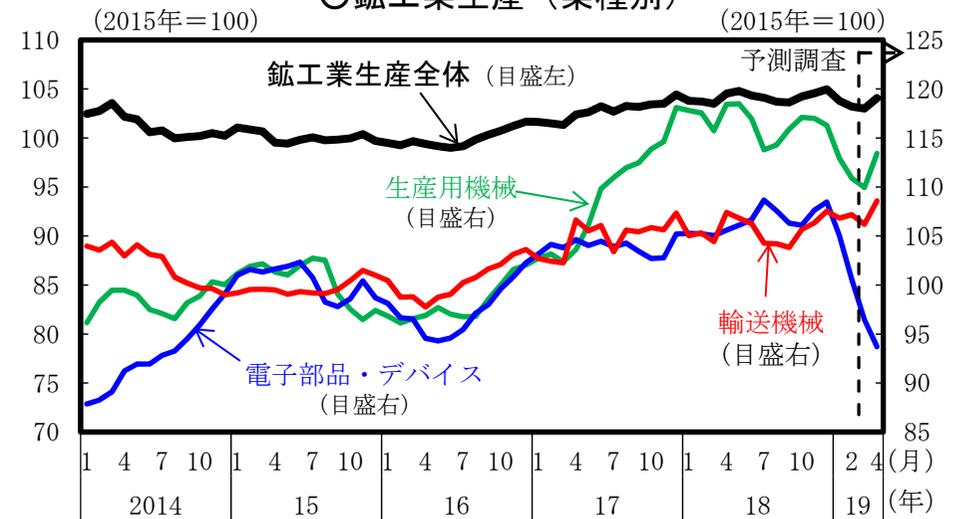
—輸出と生産—

輸出は弱含んでいる。
生産は一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。

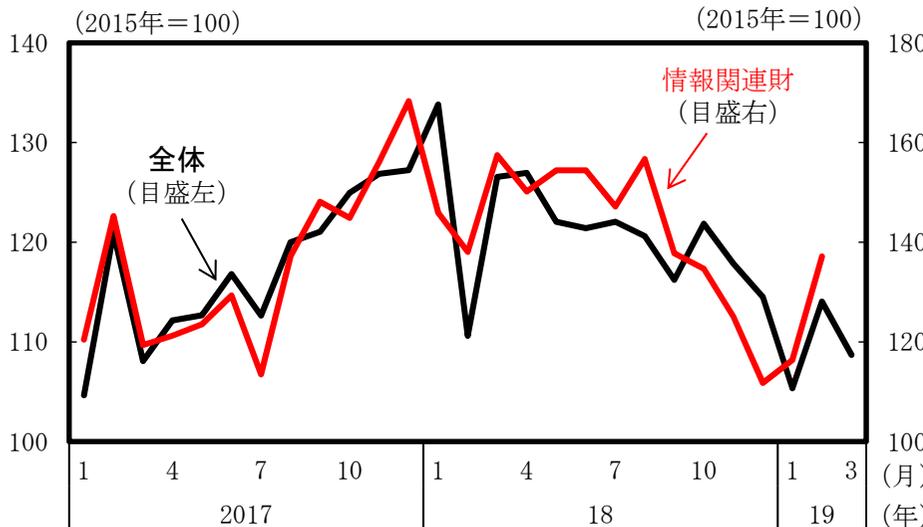
○輸出数量（地域別）



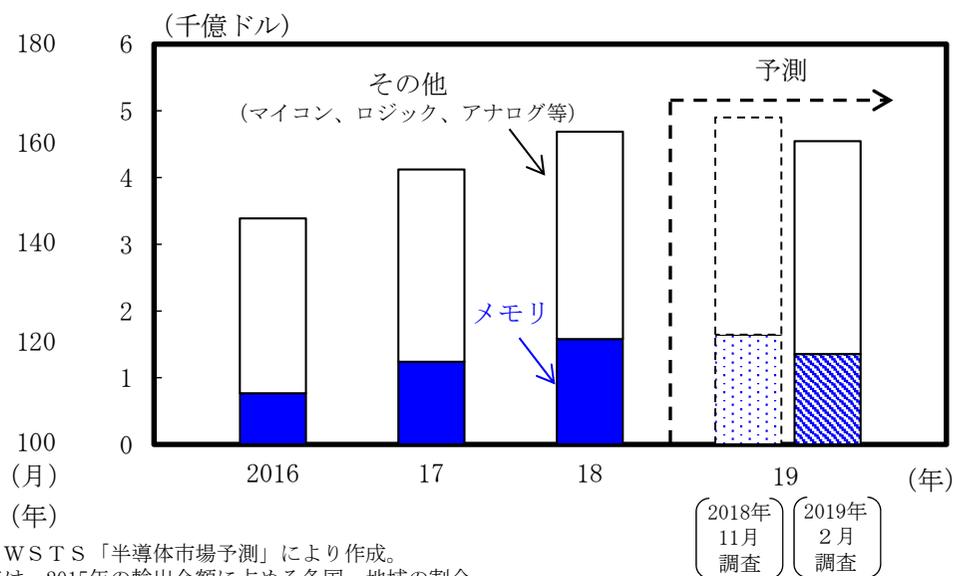
○鉱工業生産（業種別）



○中国向けの輸出数量



○半導体の世界出荷額の動向と見通し：2月調査で下方修正

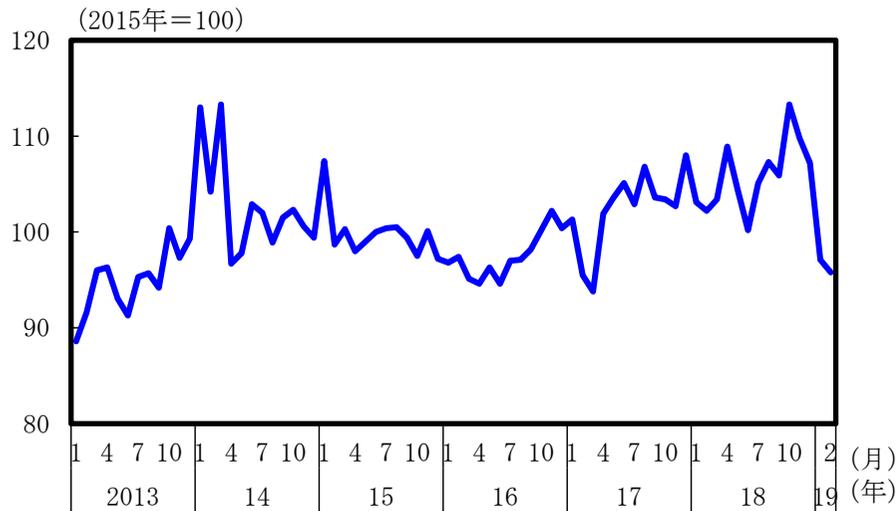


- (備考)
1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」、WSTS「半導体市場予測」により作成。
 2. 左上図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。括弧内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。
 3. 左下図は、内閣府による季節調整値。情報関連財の数量は、該当する品目等の数量を2015年を基準として指数化し、金額（2015年と比較時点の平均値）で加重平均して作成（算出に必要なデータが入手可能である2019年2月までの値をプロット）。
 4. 右上図は、季節調整値。3か月移動平均値。2018年1月以降の計数は年間補正が反映されている。直近（2019年2月）は確報の値。
 5. 右下図について、2016年～18年は実績値。2019年は、左側が2018年11月調査時点、右側が2019年2月調査時点の予測値。

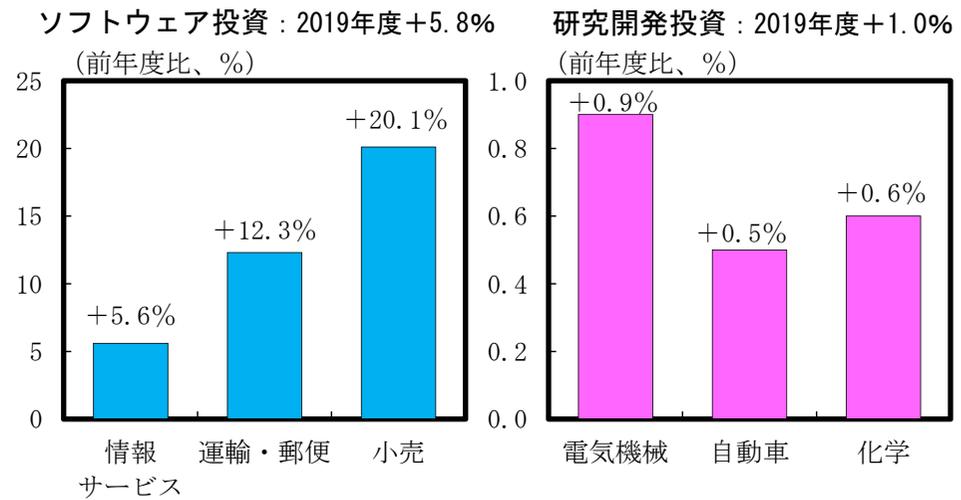
今月の指標(3) —設備投資—

設備投資は増加している。機械投資は中国経済の減速等により弱い動きだが、2019年度計画はプラスであり、ソフトウェア・研究開発投資も増加が見込まれている。

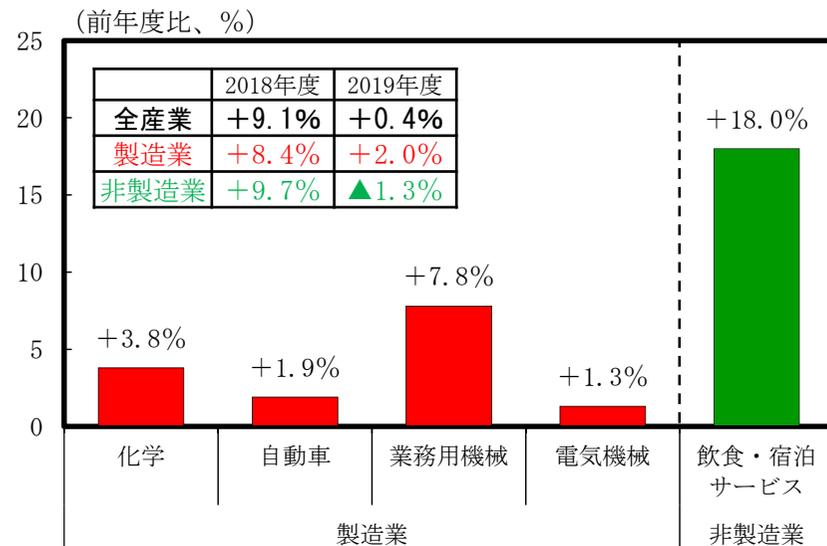
○機械投資の動向



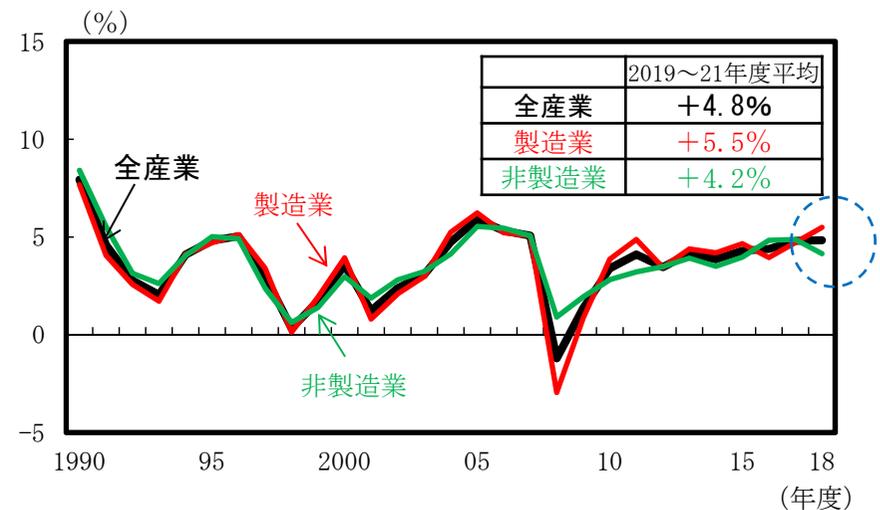
○ソフトウェア・研究開発投資の伸びが大きい業種 (日銀短観)



○主な業種の2019年度設備投資計画 (日銀短観)



○今後3年間の設備投資増減率見通しの推移

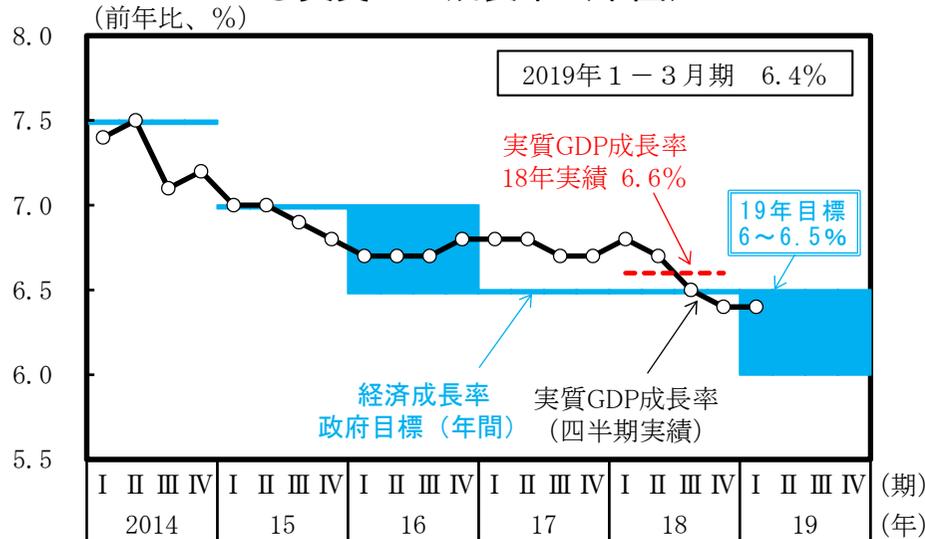


(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 左上図は、資本財総供給（除く輸送機械）の値。季節調整値。
 3. 左下図及び右上図は、2019年3月調査の値（全規模ベース）。左下図の設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。それぞれの図について、全体の伸びへの寄与度が大きい業種を左から降順に並べている。
 4. 右下図は、各年度における、過去3年間の設備投資額の年度平均に対する今後3年間の年度平均の増減率の値。調査対象企業は上場企業。

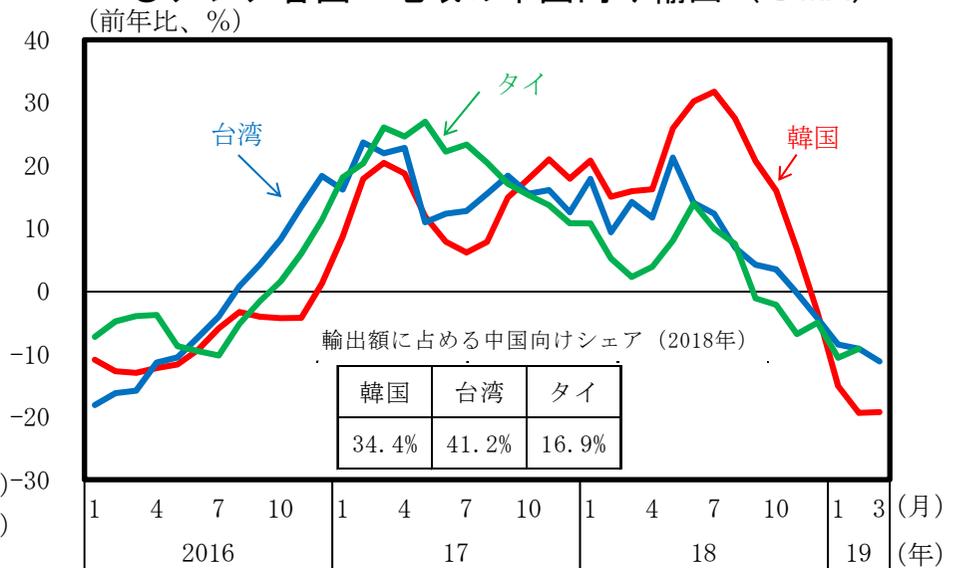
今月の指標(4) —中国経済—

中国では、景気は緩やかに減速している。

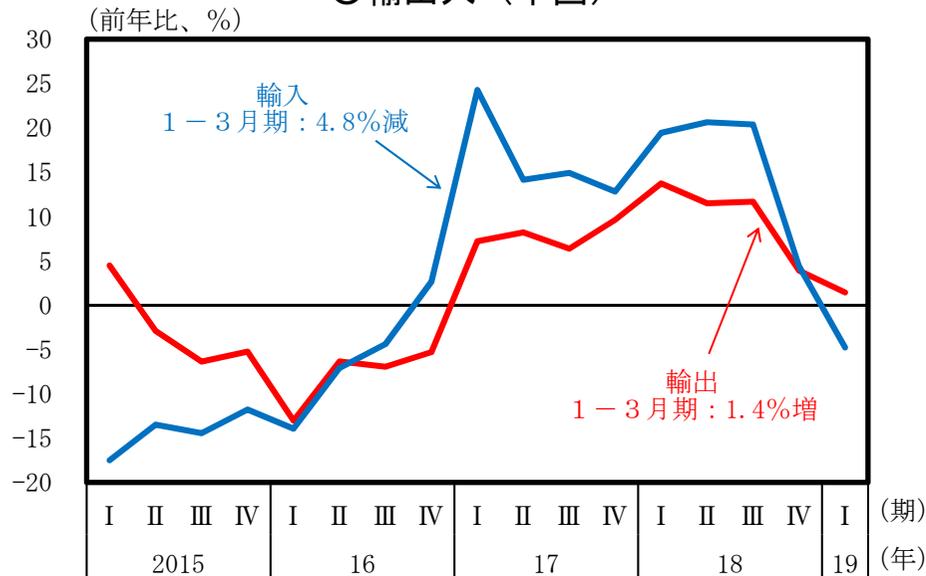
○実質GDP成長率（中国）



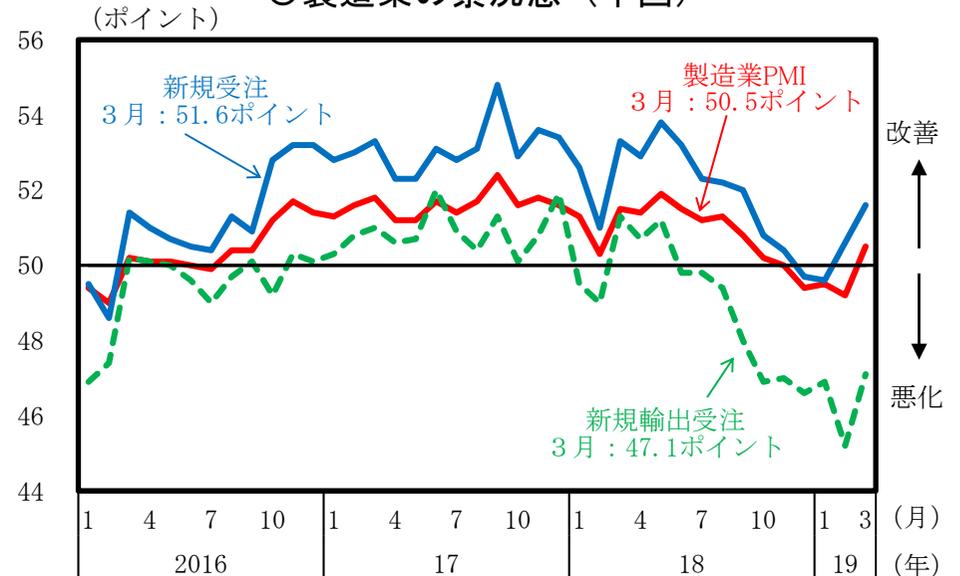
○アジア各国・地域の中国向け輸出（3MA）



○輸出入（中国）



○製造業の景況感（中国）



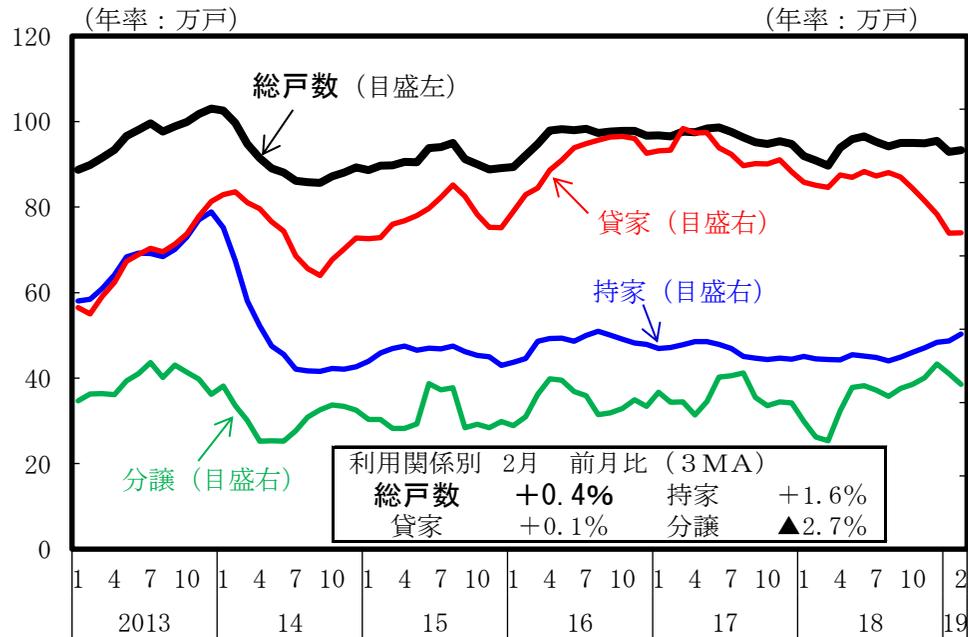
(備考) 1. 中国国家统计局、中国海関総署、韓国関税庁、台湾財政部、タイ商務省より作成。

2. アジア各国の中国向け輸出はドルベース・3か月移動平均値・香港向けを含む。輸出額の名目GDP比（2018年）はそれぞれ、韓国37.3%、台湾57%、タイ49.9%。

参 考

住宅建設：おおむね横ばい

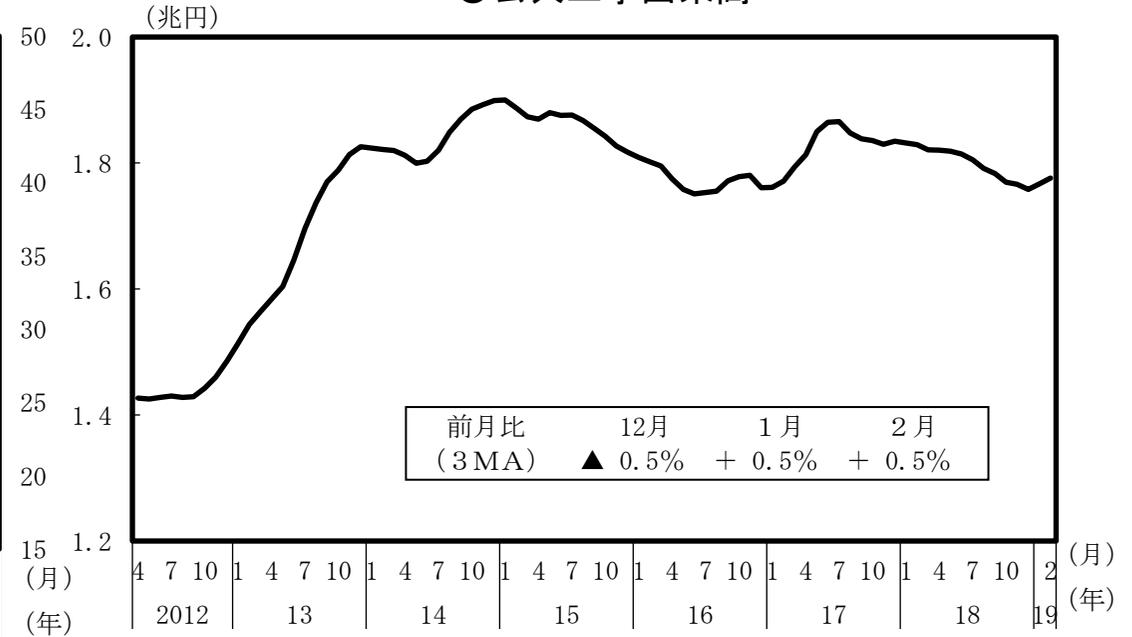
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

公共投資：弱含み

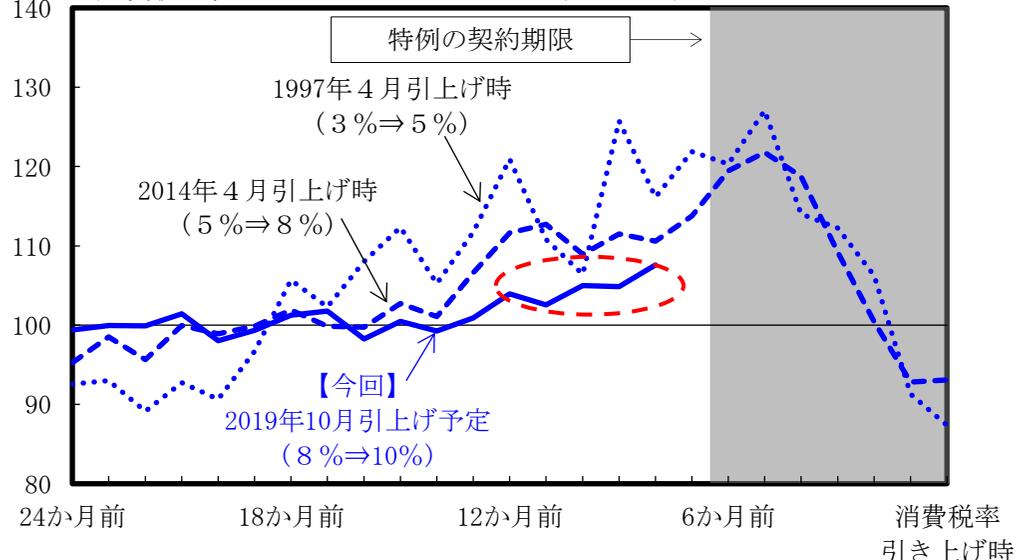
○公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

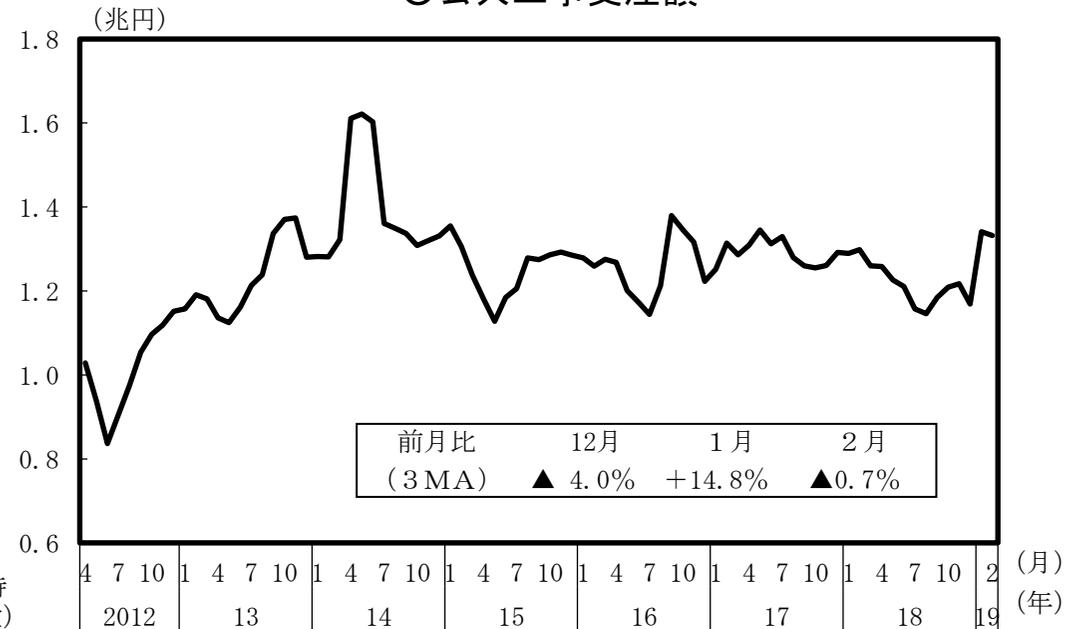
○消費税率引上げ時までの着工戸数の推移 (持家)

(消費税率引上げ時から24~13か月前の平均=100)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。
2. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

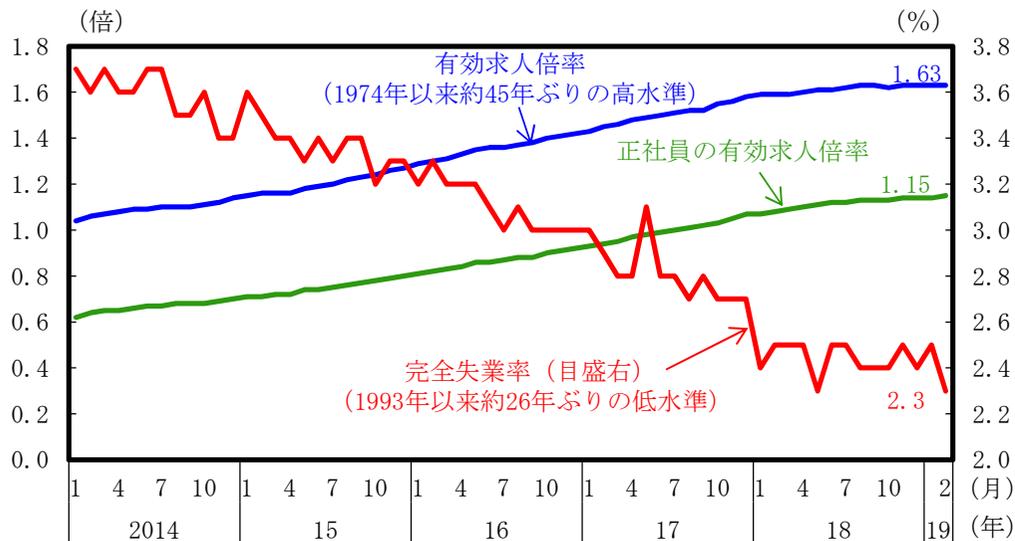
○公共工事受注額



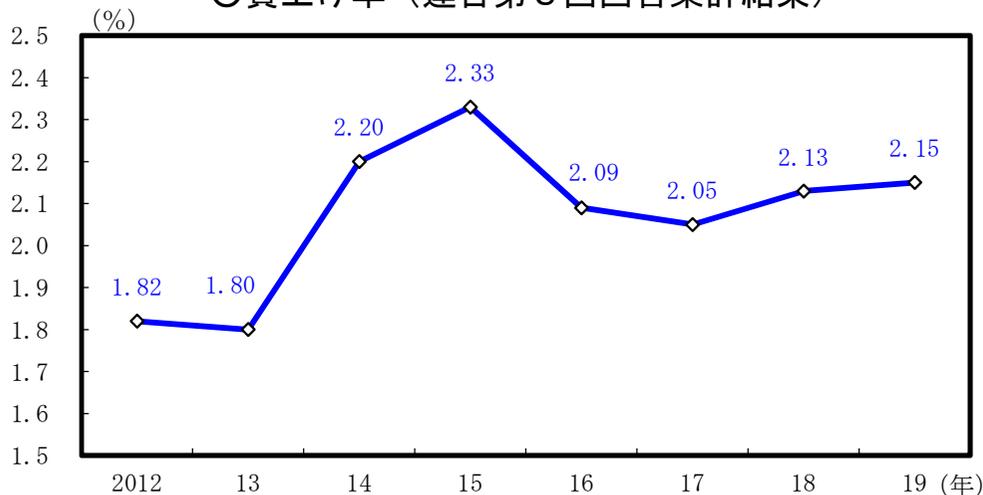
(備考) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

○完全失業率と有効求人倍率



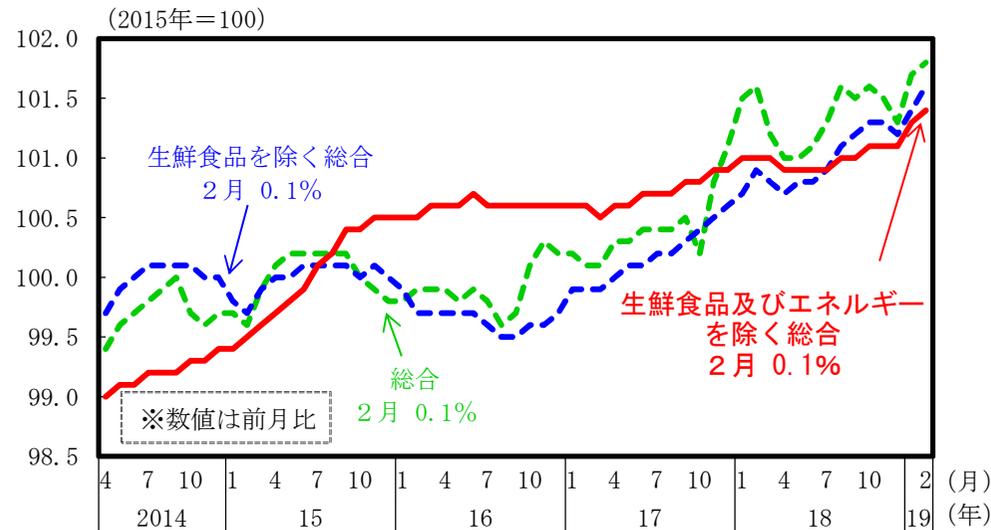
○賃上げ率 (連合第3回回答集計結果)



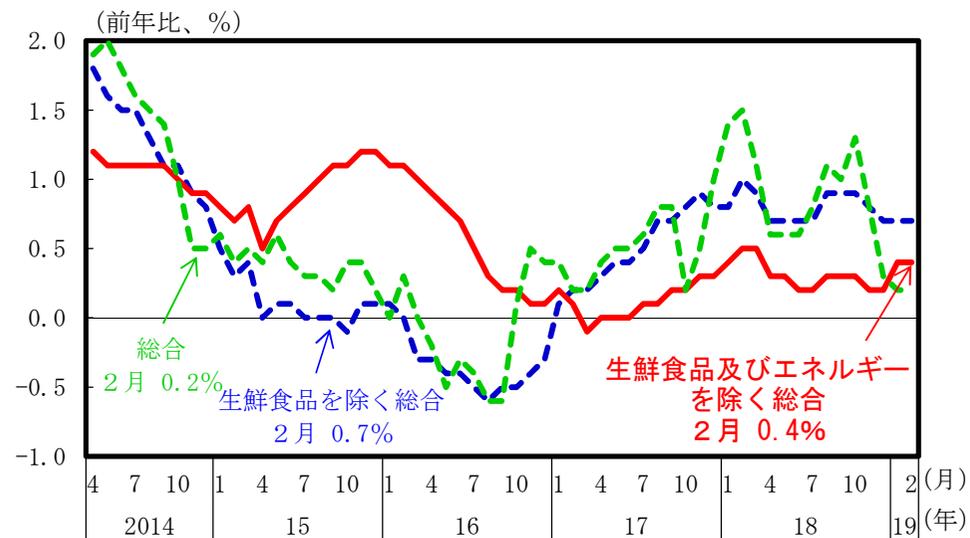
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 第3回回答集計結果について」により作成。
 2. 有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
 3. 賃上げ率は定昇相当込み。

消費者物価：このところ緩やかに上昇

○消費者物価指数



○消費者物価上昇率 (前年比)

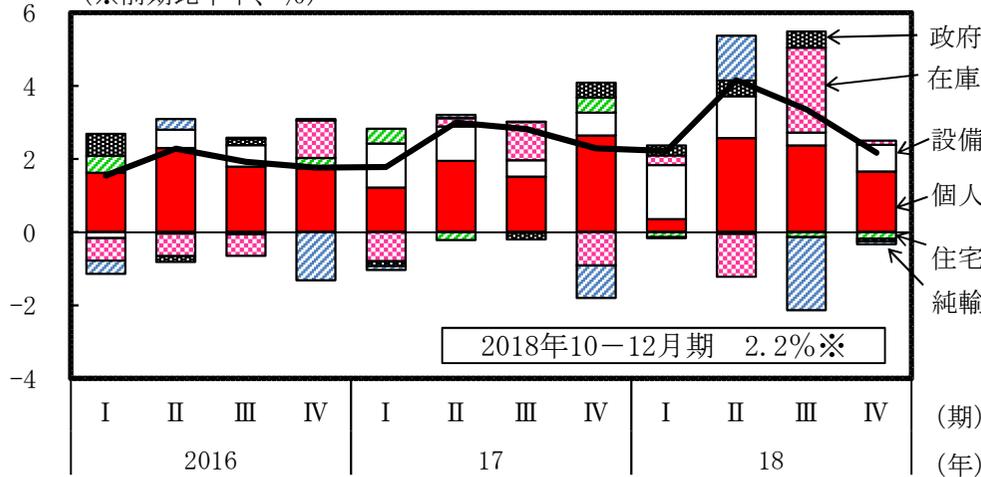


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では2月の総合は前月比0.0%。
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の金融政策や貿易の動向に注意が必要

○実質GDP成長率（※）

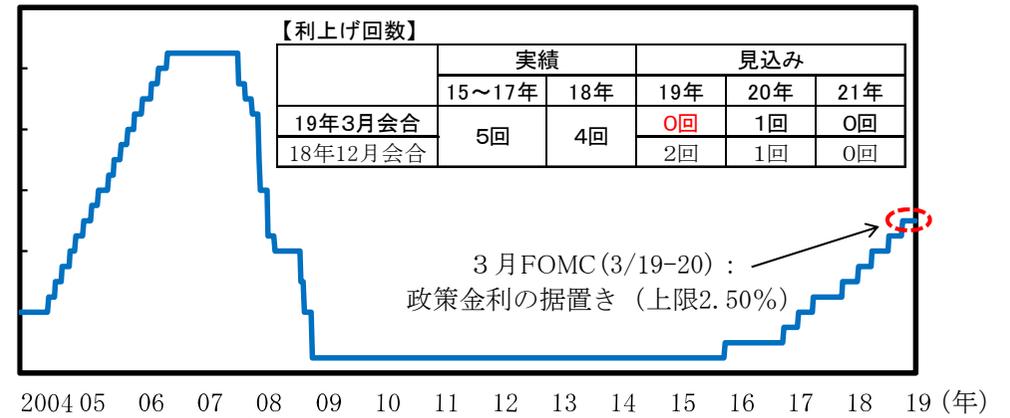
（※前期比年率、％）



（備考）アメリカ商務省より作成。

○政策金利

（％）

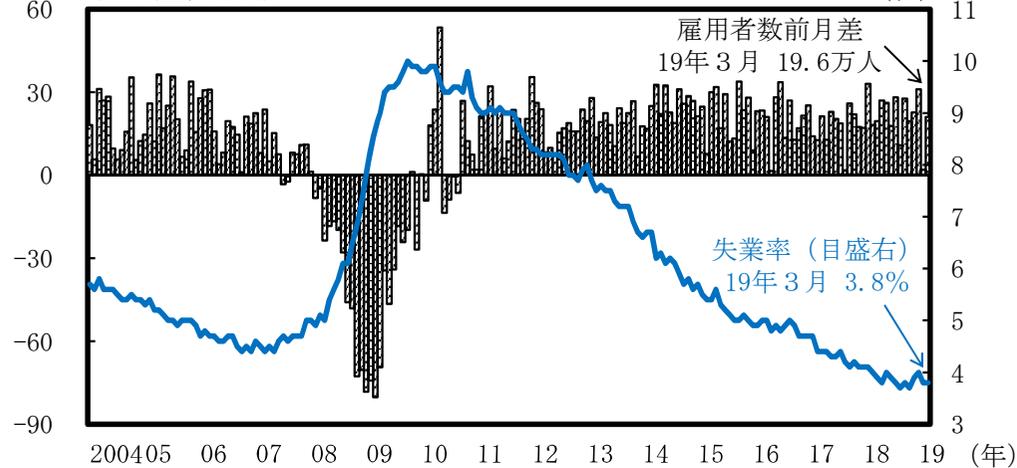


（備考）1. FRBより作成。

2. 政策金利は、FF（フェデラル・ファンド）レートの誘導目標。08年12月以降は、0.25%ポイントの幅をもって示されている。
3. 19~21年利上げ回数見込みは、19年3月会合におけるFOMC参加者による各年末の政策金利見通しの中央値から毎回の利上げ幅を0.25%と仮定して試算した値。
4. 3月FOMCでは、別途バランスシート正常化に関し、19年5月以降縮小ペースを減速、19年9月末に縮小を停止するとの声明が併せて公表された。

○労働市場

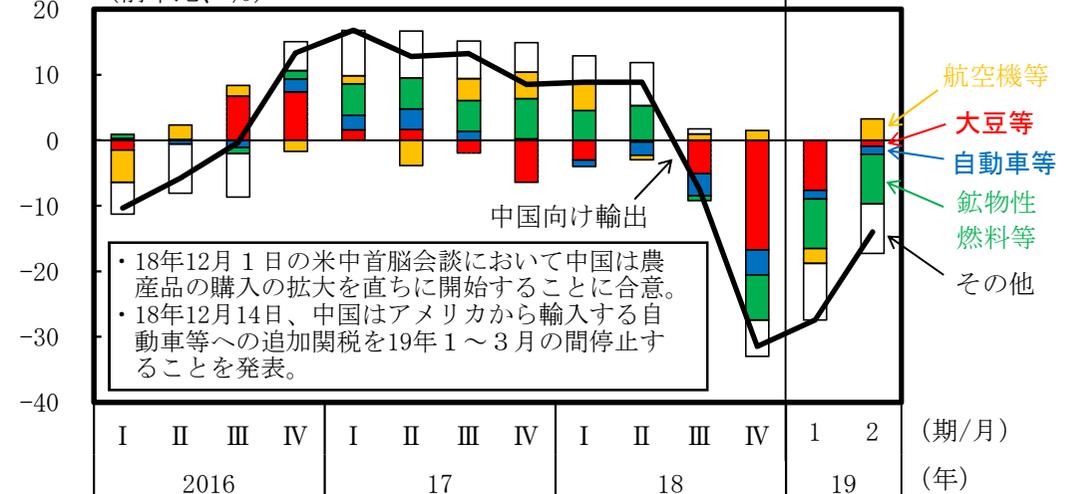
（前月差、万人）



（備考）1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。

○中国向け輸出

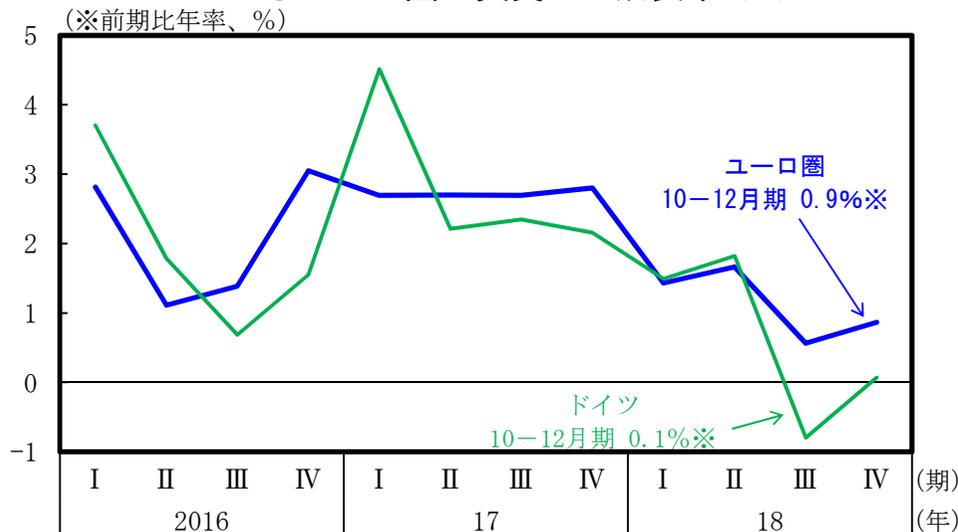
（前年比、％）



（備考）1. アメリカ商務省より作成。
2. 通関ベース、名目値、未季節調整値。

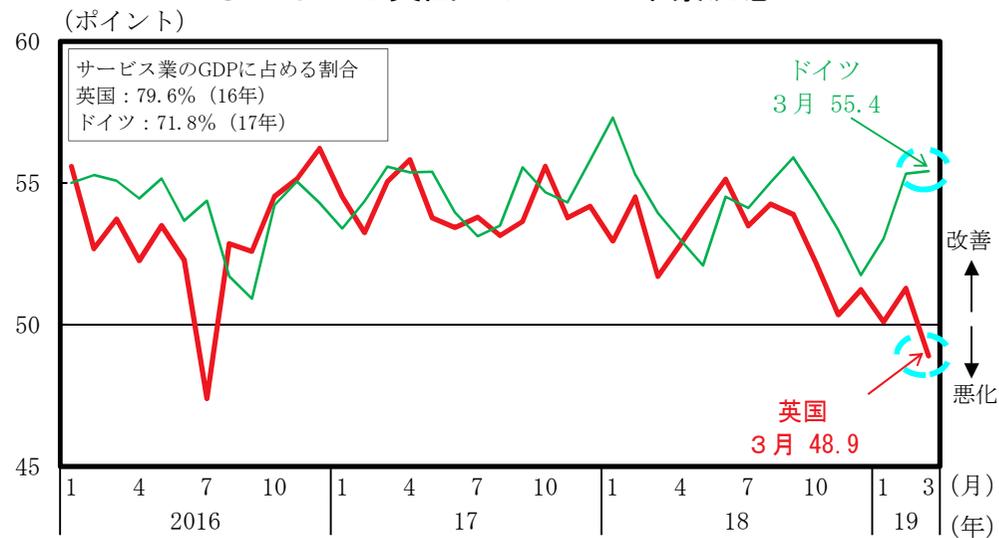
ユーロ圏では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復、英国では景気は弱い回復

○ユーロ圏の実質GDP成長率（※）



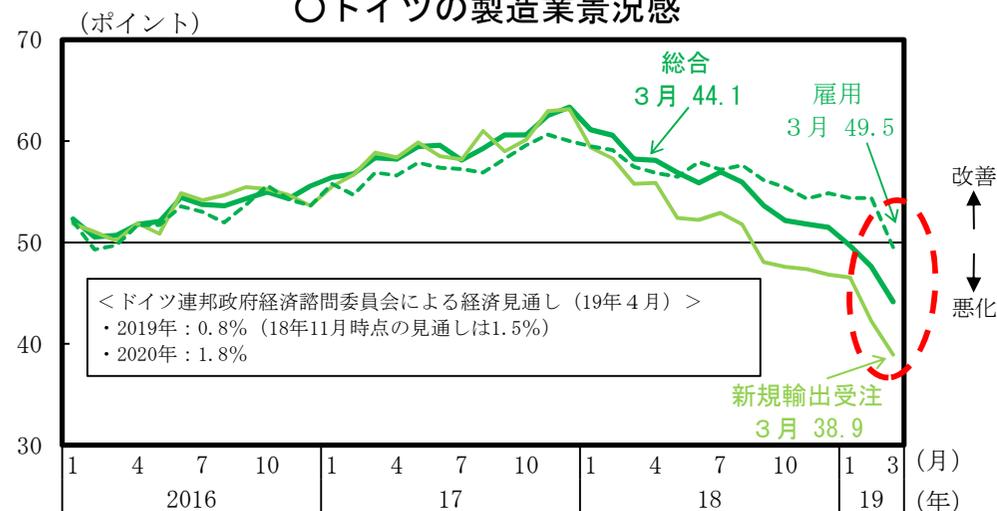
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。

○ドイツと英国のサービス業景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。サービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

○ドイツの製造業景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。
3. ドイツ連邦政府経済諮問委員会は、5名の経済専門家で構成されていることから、「5賢人委員会」とも呼ばれ、ドイツ連邦政府や議会に対して助言を行う機関。

○英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日	事項
2019年 1月 15日	英国議会下院で離脱協定及び政治宣言を否決
3月 12日	英国議会下院で修正後の離脱協定及び政治宣言を再否決
21日	欧州理事会 (EU首脳会議) でEU27か国が (英国議会下院が離脱協定を可決しない場合) 4月12日までの離脱期限延期に合意
29日	英国議会下院で離脱協定を再々否決
4月 5日	メイ首相、EUに対し離脱期限を6月30日まで延期することを要請
10日	特別欧州理事会 (特別EU首脳会議) でEU27か国が10月31日までの離脱期限延期に合意
(以下、予定)	
5月 23~26日	欧州議会選挙
31日	(5月22日までに英国が離脱協定の批准を終えておらずかつ欧州議会選挙を実施しなかった場合) 離脱期限延期が失効
10月 31日	英国のEU離脱期限
2020年12月 31日	移行期間終了

(備考) 各種資料より作成。